

* 部分は記入不要です。

(2) 年齢階級別利用児童数

※ 9月30日現在の満年齢により記入してください。なお、年度の途中で3歳となった児童のうち、「満3歳未満・保育認定(3号認定)」のままの児童は「満3歳未満・保育認定(3号認定)」欄の「満2歳」欄に人数を計上してください。

※ 放課後児童クラブや併設の地域子育て支援センターの利用児童などは含めないでください。

※ 保育所型認定こども園における幼稚園機能部分の1号認定利用児童は含めないでください。

		0 歳	満 1 歳	満 2 歳	満 3 歳	満 4 歳	満 5 歳	満 6 歳 (就学前)
認定 あり の 利用 児童	教育標準時間認定(1号認定)				人	人	人	人
	満3歳以上・保育認定(2号認定)					人	人	人
	満3歳未満・保育認定(3号認定)	人	人	人				
	(再掲)分園	人	人	人	人	人	人	人
認定 なし の 利用 児童	措置人員	人	人	人	人	人	人	人
	私的契約人員	人	人	人	人	人	人	人

※調査票の記入内容について質問する際の問い合わせ先として使用する場合があります。 施設・事業所の代表者の氏名ではなく、実際に調査票を記入した施設・事業所の担当者の氏名と連絡先を記入してください。	調査票記入者名・担当部署 と連絡先(※必須)	(ふりがな)
		電話 (-)
	上記以外連絡先(携帯、FAX等)	

【●(4)～(6)は保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)がお答えください】

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

(5) 過去1年間(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)の保育士の採用・退職者数(常勤・非常勤別)と令和3年度に学校を卒業した者の人数

※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。

※自治体や法人本部で採用を行っている場合でも、園ごとに記入が必要です。

※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

【●保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)のみお答えください】

1 自園調理(給食)を実施	3 離島、へき地のため、学校(給食室)や学校給食センターから搬入	5 1～4以外を実施
2 連携施設から給食を搬入	4 弁当を持参	

小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)のみお答えください

※換算数は小数点以下第2位を

●(A型・B型・C型)、小規模型事業所(定員19人以下)共通の必須記入事項

●(A型・B型)、小規模型事業所内
保育事業所(定員19人以下)

● (C型)

(8) 過去1年間(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)の保育士資格ありの者の採用一退職者数(常勤一非常勤別)と令和3年度に学校を卒業した者の人数

※(7)の「8 保育従事者」「9 家庭的保育者」の保育士資格ありの者について常勤－非常勤別に記入してください。

※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。

※自治体や法人本部で採用を行っている場合でも、園ごとに記入が必要です。

※採用、退職者がいない場合には、「0 (ゼロ)」を記入してください。

(9) 自園調理(給食)の実施状況 ※最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

1 自園調理(給食)を実施
2 連携施設から給食を搬入
3 離島、へき地のため、学校(給食室)や学校給食センターから搬入
4 弁当を持参
5 1～4以外を実施

【●(10)～(12)は家庭的保育事業所のみお答えください】

(10) 家庭的保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

	1 管理者	2 医師・ 歯科医師	3 保健師・ 看護師	4 栄養士	4のうち 管 理 士 栄 養 士	5 調理員	6 事務員	7 その他の 職 員	7のうち 子 育 ち 支 援 員	8 家庭的保育者			9 家庭的 保 育 者 補 助 者	9のうち 子 育 ち 支 援 員
										保 育 士 資格あり	保 育 士 資格なし	う ち 子 育 ち 支 援 員		
常勤専従 (換算数不要)														
常勤兼務														
常勤兼務 の換算数	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
非 常 勤														
非 常 勤 の換算数	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(11) 過去1年間(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と
令和3年度に学校を卒業した者の人数

※(10)の「8 家庭的保育者」の保育士資格ありの者について常勤－非常勤別に記入してください。
※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。
※自治体や法人本部で採用を行っている場合でも、園ごとに記入が必要です。
※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

	常 勤		非 常 勤			常 勤		非 常 勤	
	保 育 士 資 格 あ り の 者 の 採 用 者 数	人	保 育 士 資 格 あ り の 者 の 採 用 者 数	人		保 育 士 資 格 あ り の 者 の 退 職 者 数	人	保 育 士 資 格 あ り の 者 の 退 職 者 数	人
うち、令和3年度に 学校を卒業した者		人		人	うち、令和3年度に 学校を卒業した者		人		人

(12) 自園調理(給食)の実施状況

※最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

1 自園調理(給食)を実施

2 連携施設から給食を搬入

3 離島、へき地のため、学校(給食室)や学校給食センターから搬入

4 弁当を持参

5 1～4以外を実施

【●(13)～(15)は居宅訪問型保育事業所のみお答えください】

(13) 居宅訪問型保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人)

※換算数は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

	1 管理者	2 医師・ 歯科医師	3 保健師・ 看護師	4 栄養士	4のうち 管 理 士 栄 養 士	5 事務員	6 その他の 職 員	7 居宅訪問型保育者		
								保 育 士 資格あり	保 育 士 資格なし	う ち 子 育 ち 支 援 員
常勤専従 (換算数不要)										
常勤兼務										
常勤兼務 の換算数	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
非 常 勤										
非 常 勤 の換算数	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(14) 過去1年間(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と
令和3年度に学校を卒業した者の人数

※(13)の「7 居宅訪問型保育者」の保育士資格ありの者について常勤－非常勤別に記入してください。
※人事異動による他保育所等からの転入・転出者、育児休業等の代替職員は含みません。
※自治体や法人本部で採用を行っている場合でも、園ごとに記入が必要です。
※採用、退職者がいない場合には、「0(ゼロ)」を記入してください。

	常 勤		非 常 勤			常 勤		非 常 勤	
	保 育 士 資 格 あ り の 者 の 採 用 者 数	人	保 育 士 資 格 あ り の 者 の 採 用 者 数	人		保 育 士 資 格 あ り の 者 の 退 職 者 数	人	保 育 士 資 格 あ り の 者 の 退 職 者 数	人
うち、令和3年度に 学校を卒業した者		人		人	うち、令和3年度に 学校を卒業した者		人		人

(15) 居宅訪問型保育において主として対応しているもの

※最も当てはまる番号1つに○をつけてください。

1 障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められるため

2 教育・保育施設又は地域型保育事業者が利用定員の減少の届出又は確認の辞退をする場合に、保育の継続的な利用の受け皿として保育を行うため

3 児童福祉法に基づく措置に対応するために保育を行うため

4 ひとり親家庭で夜間の勤務がある場合など、居宅訪問型保育の必要性が高いため

5 離島、へき地などであって、居宅訪問型保育事業以外の家庭的保育事業等の確保が困難であると市町村が認めるため

ご協力ありがとうございました。